

震災復興における民間支援の役割 - 東日本大震災からの水産業復興 -

著者	阿高 麦穂
学位名	博士(海洋科学)
学位授与機関	東京海洋大学
学位授与年度	2020
学位授与番号	12614博甲第564号
URL	http://id.nii.ac.jp/1342/00001993/

[課程博士] (博士論文審査及び最終試験の結果要旨)

学生氏名：阿高 麦穂

博士論文題目：震災復興における民間支援の役割 ―東日本大震災からの水産業復興―

博士論文審査：

学生から提出された博士論文について、公開発表会が8月9日に行われ、審査委員と学生の間で質疑応答が行われ、その内容が博士論文としての質を十分に確保しているとの結論に至った。

本研究では、まず従来の大震災（北海道南西沖地震、阪神淡路大震災、スマトラ島沖地震など）からの復興における復興活動、復興政策の意図や課題に関する先行研究を整理し、当該研究分野での研究課題を明らかにした。その結果、主に行政による支援に関しては先行研究による分析や課題の析出が行われているが、民間支援に関しては分析的に取り上げられている例は稀であり、本研究の主題を、水産業復興における民間支援のあり方とした。

次いで、東日本大震災における各種セクターの復興活動の事例を取り上げ、その活動内容と効果を分析した。民間セクターを私的セクターと非営利・協同セクターに分類し、私的セクターによる支援としてキリンググループ、日本財団、ヤマト福祉財団などを、非営利・協同セクターとしてワールドビジョン・ジャパン、生協等の支援取り組みを分析対象とした。公的セクターの事例としては、原発問題で民間支援が大きく制約された福島県浪江町の水産業復興事業を事例として取り上げた。これらの事例分析から、復興における各種セクターの果たす役割の違いが明らかとなった。民間セクターによる復興支援は、被災後の早い段階で発動される緊急避難的な支援が中心となって取り組みが始まった。そこでは、被災地ニーズを十分に吟味して支援を行うというよりは、とにかく早く支援を届けるということが優先された。この支援により被災住民が救われたことは確かであるが、復興が進むにつれて、その支援の意味は薄れ、遊休化する施設や機器類も見られた。民間セクターの中でも、非営利・協同セクターによる支援は、各組織の理念に沿った支援のあり方が求められることが多く見られた。組織理念に基づく支援であることから、特定の課題への対応が中心とならざるを得ないという面はあるが、団体職員の専門性に基づく活動を通じて、被災住民の心情により近づいた支援活動が展開されていた。また、その支援は組織理念に沿った長期的展望に立った内容となる場合が多いが、支援期間そのものは限られており、支援の成果を最後までフォローすることなく終わっている例も見られ、もう少し長期の支援を望む声も聞かれた。公的セクターによる支援の発動は最も遅いが、支援規模は最も大きく、かつ長期的展望に立ったものとなる。しかし、公的資金による支援であるために、その用途には制約があり、公的セクターで対応できない部分の支援を民間企業や団体セクターが担うという例が多く見られた。

各セクターによる多くの支援が行われた東日本大震災において、一部の事例に関する分析ではあるが、民間支援の実態を明らかにし、公的セクターによる支援との比較に基づき、大きな災害時における民間支援の立ち位置とより効率的な支援のために民間支援のあるべき姿を提示した。この点において、従来にはない視点を提起し、国内外の研究水準に照らし、当該研究分野における学術的意義、新規性、独創性及び応用価値を有しており、博士の学位に値することを審査委員一同確認した。

最終試験の結果要旨：

論文公開発表は2019年8月9日に行われた。その後、審査委員一同出席の下、合同セミナーへの出席が60時間に達していることを確認し、英語能力に関しては、本論文要旨の英訳により問題ないことを確認した。専門知識に関しては、公開発表会及び予備審査会における質疑応答を通じて、十分であると審査委員一同確認した。中間発表は2018年6月8日(12時15分～45分、8-203室)に行われていることを確認した。また、大学院海洋科学技術研究科が指定した研究者倫理教育を修了していることを確認した。以下の学術論文(阿高麦穂、東日本大震災からの水産業復興において民間支援が果たした役割、北日本漁業)が退学後1年以内に受理される見込みであるため、学位論文審査要項第22条(学位授与の特例)の適用条件を充たしていると判断した。その後、投稿論文が受理されたことから、2020年8月21日に受理通知、投稿論文最終稿を審査委員一同で確認し、学位授与を認める判断をした。